

6 中間投入と粗付加価値

生産額に占める原材料等の中間投入額の割合は 45.8%、粗付加価値額の割合は 54.2%となっている。

投入構造をみると、令和2年の県内生産額 8兆9,456億円のうち、生産のために必要となった財・サービスへの支出（中間投入）は、4兆946億円（中間投入率 45.8%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 4兆8,510億円（粗付加価値率 54.2%）であった。

産業別に中間投入率をみると、製造業（58.4%）が最も高く、次いで建設（51.9%）、電気・ガス・水道（50.7%）、運輸・郵便（50.6%）、鉱業（49.9%）となっており、不動産（15.1%）では低くなっている。

粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得が 52.1%を占め、資本減耗引当 26.3%、営業余剰 14.6%、間接税 5.8%、家計外消費支出 1.7%、（控除）経常補助金△0.5%となっている。

粗付加価値率は、全国（54.7%）より 0.5ポイント低い水準にある。

表1 中間投入と粗付加価値

（単位：100万円、%）

	中間投入額（a）	粗付加価値額（b）	県内生産額（a + b）	中間投入率	粗付加価値率
01 農林漁業	42,458	44,506	86,964	48.8	51.2
02 鉱業	1,853	1,860	3,713	49.9	50.1
03 製造業	1,987,208	1,415,936	3,403,144	58.4	41.6
04 建設	320,363	297,261	617,624	51.9	48.1
05 電気・ガス・水道	207,520	201,963	409,483	50.7	49.3
06 商業	184,937	404,410	589,347	31.4	68.6
07 金融・保険	103,279	173,221	276,500	37.4	62.6
08 不動産	104,666	589,354	694,020	15.1	84.9
09 運輸・郵便	176,847	172,438	349,285	50.6	49.4
10 情報通信	153,316	161,562	314,878	48.7	51.3
11 公務	81,424	200,516	281,940	28.9	71.1
12 サービス	715,931	1,160,416	1,876,347	38.2	61.8
13 分類不明	14,820	27,540	42,360	35.0	65.0
令和2年産業計	4,094,622	4,850,983	8,945,605	45.8	54.2
平成27年産業計	4,229,524	5,037,627	9,267,151	45.6	54.4

中間投入額（率）

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用を中間投入額といい、中間投入額を県内生産額で除した値が中間投入率である。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率＝中間投入額／県内生産額

図1 中間投入率・粗付加価値率（産業計には分類不明を含む）

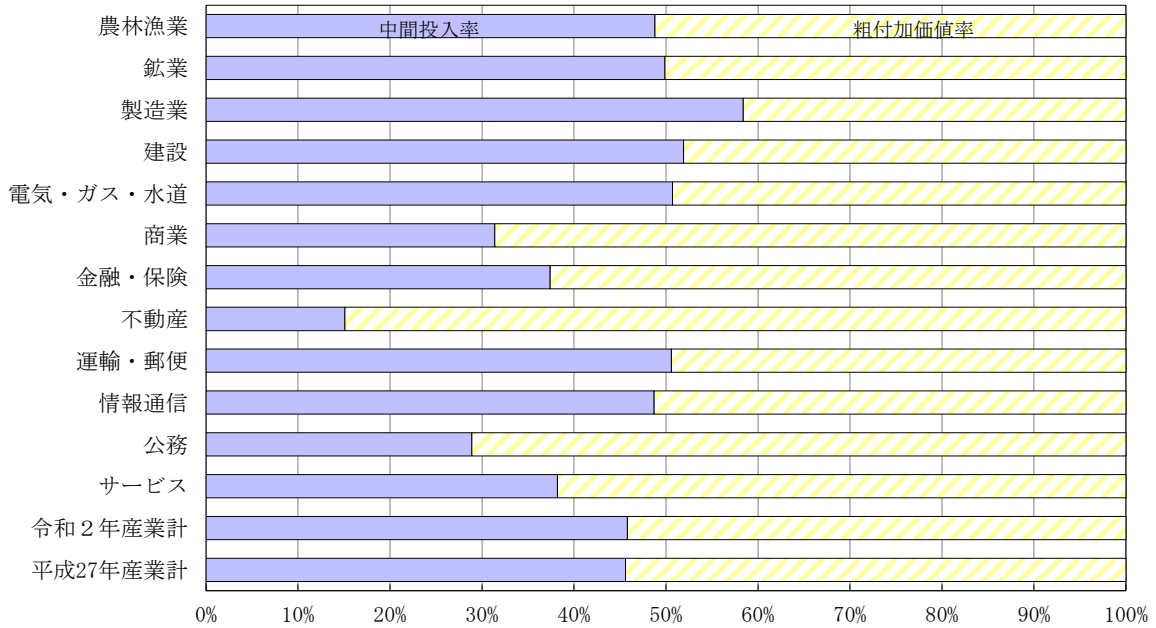
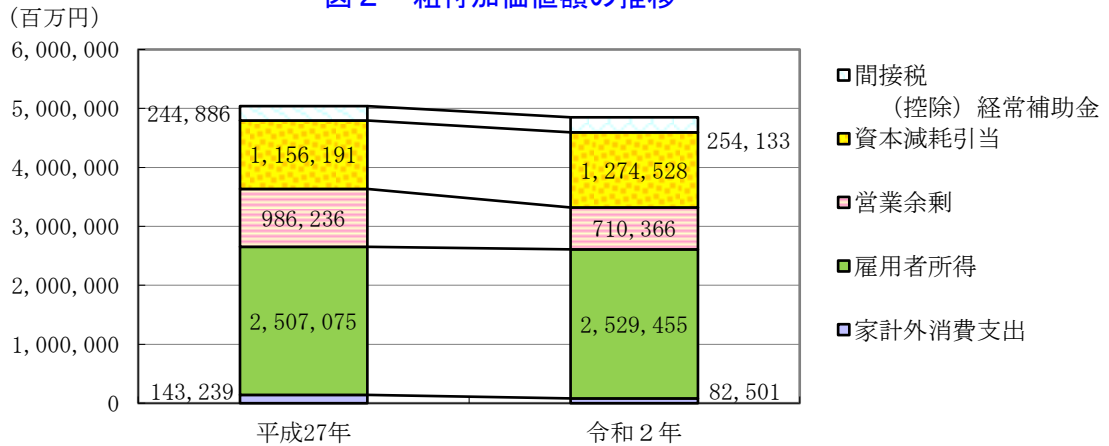


図2 粗付加価値額の推移



粗付加価値額（率）

各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値をいう。粗付加価値額に中間投入額を加えたものが生産額となる。粗付加価値額は、家計外消費支出（交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出）、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値} / \text{県内生産額}$$

なお、県民経済計算では、家計外消費支出は中間投入に含まれる。